



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,295	0.3	954	△17.3	926	△19.0	582	△9.5
27年9月期	7,274	△2.5	1,153	1.9	1,143	3.3	644	△1.8

(注) 包括利益 28年9月期 598百万円 (△4.8%) 27年9月期 628百万円 (△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	54.17	—	12.4	12.9	13.1
27年9月期	59.04	58.82	14.1	15.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	6,960	4,566	65.5	425.60
27年9月期	7,361	4,810	65.3	437.70

(参考) 自己資本 28年9月期 4,561百万円 27年9月期 4,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,031	△432	△1,217	1,044
27年9月期	2,155	△450	△554	1,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	20.00	—	22.50	42.50	466	72.0	10.0
28年9月期	—	22.50	—	25.00	47.50	519	87.7	11.0
29年9月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		80.4	

(注) 27年9月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円50銭
28年9月期期末配当の内訳 普通配当 22円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	4.0	550	△14.4	530	△15.5	320	△14.9	29.85
通期	7,910	8.4	1,030	7.9	1,000	7.9	600	2.9	55.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料15ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	10,999,100株	27年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	28年9月期	280,332株	27年9月期	19,057株
③ 期中平均株式数	28年9月期	10,758,192株	27年9月期	10,909,418株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,426	△3.1	630	△38.2	611	△39.1	379	△28.6
27年9月期	6,629	△4.1	1,019	5.8	1,003	6.0	530	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	35.23	—
27年9月期	48.66	48.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	6,109	4,090	66.9	381.20
27年9月期	6,729	4,538	67.4	412.91

(参考) 自己資本 28年9月期 4,086百万円 27年9月期 4,533百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年11月14日（月）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策により、企業業績や所得・雇用環境は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の景気減速や世界的な地政学リスクの高まりによる為替市場の不安定化と急速な円高の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いており、消費者マインドも低迷したままであります。

保険業界におきましては、マイナス金利政策の影響により、貯蓄性保険商品の販売停止や、代理店手数料料率の低下、改正保険業法に対応した管理強化等、引き続き厳しい営業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

PC・スマートフォン・タブレットを含めたあらゆるデバイスを通じた保険の比較・申込サービスの拡充を推進するために、きめ細かいSEO施策を講じ、SNSやキュレーションサイトを活用した効果的なWebマーケティングによりコスト効率の向上を図りつつ、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保管理体制を構築しながら、全国の個人・法人の保険ニーズに対応しております。

さらに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を継続し、平成28年5月施行の改正保険業法に対応した保険募集管理態勢の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

一方、メディア事業におきましては、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の価値向上に伴い、広告メディア関連の売上が好調に推移いたしました。

かかる経営環境の下、当社は平成27年10月4日に創立二十周年を迎えるとともに、同10月16日をもって東京証券取引所ジャスダック（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更し、さらに平成28年7月22日をもって同市場第一部銘柄に指定されました。これを機に、今一度創業の精神に立ちかえり、地域・社会に貢献し信頼される企業として邁進してまいります。

以上の結果、売上高は、7,295百万円（前期比0.3%増）、営業利益は、954百万円（前期比17.3%減）、経常利益は926百万円（前期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は582百万円（前期比9.5%減）となりました。

(単位：百万円、前期比%)

	連結ベース		単体ベース	
売上高・営業収益	7,295	100.3	6,426	96.9
営業利益	954	82.7	630	61.8
経常利益	926	81.0	611	60.9
親会社株主に帰属する当期純利益	582	90.5	379	71.4

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「広告代理店事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「メディア事業」という名称に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

保険代理店事業におきましては、営業収益は6,426百万円（前期比3.1%減）、営業利益は630百万円（前期比38.2%減）となりました。

メディア事業におきましては、売上高は917百万円（前期比159.4%増）、営業利益は222百万円（前期比190.7%増）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は638百万円（前期比14.8%増）、営業利益は99百万円（前期比80.5%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、政府、日銀の進める経済対策により緩やかな回復基調を維持すると思われませんが、中国経済の減速や地政学的リスクが不透明に推移する中で、企業・個人ともにマインドは低調に推移するものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、マイナス金利の影響や改正保険業法の施行に伴う管理強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移しております。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) Webマーケティングを強化するとともにスマートフォン等モバイル端末の対応を強化し、「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。
- iii) ICT機能の強化により「協業」代理店の効率的拡大を図り、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv) 保険代理店事業を中心としてメディア事業及び再保険事業のシナジーを最大限追求し、保険に係るすべての収益にアプローチすべく「総合保険事業」の確固たる営業基盤を構築してまいります。
- v) 改正保険業法の施行に対応して、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図ってまいります。

次期（平成28年10月～平成29年9月）の連結業績につきましては、売上高7,910百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を想定しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、400百万円減少し6,960百万円となりました。負債は社債の償還等により156百万円減少し2,394百万円となり、純資産は244百万円減少し4,566百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,031百万円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出432百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,217百万円により、619百万円減少し、1,044百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、売上債権の減少（債権流動化を含む）により631百万円の収入があり、営業活動により獲得した資金は1,031百万円（前連結会計年度は2,155百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出296百万円等があり、432百万円（前連結会計年度は450百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額492百万円及び自己株式の取得による支出349百万円等があり、1,217百万円（前連結会計年度は554百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	57.9	57.6	62.0	65.3	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	173.4	183.1	179.1	253.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.0	2.1	0.35	0.50
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.6	29.2	23.2	122.6	111.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年11月4日公表の「平成28年9月期期末配当(記念配当)に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表しまして、1株当たり22.5円の普通配当に記念配当2.5円を加え、1株当たり25.0円といたします。すでに平成28年6月6日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり22.5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり47.5円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき22.5円とし、1株当たり年間配当金を45円とする見込みであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

〔使命〕 真の消費者志向の「保険の小売業」を目指し、積極的な人材育成と不易流行の企業文化の醸成を図り、高品質なサービスを提供することにより、地域・社会に貢献し信頼される企業となり、保険販売業の新しい在り方を提案します。

〔理念〕 人生は有限、可能性は無限!

人生とは時間です。今、この瞬間を懸命に生き抜くことで、価値ある人生は生まれます。私達は、今を生き抜く人に、保険という愛情の経済的表現手段を最高のサービスで提供するとともに、無限の可能性を創造する人材を育成することで永続的に社会に貢献してまいります。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。当社グループは、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しております。

また、効率経営の観点から、常にコスト削減及び収益改善意識を持ち、売上高経常利益率の安定的な成長に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚ましく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めております。当社グループのWeb等を活用したB toCマーケティングは以下のサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指してまいります。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [<https://www.hokende.com>]

商品種類ごとに比較検討や資料請求ができ、さらに来店・訪問予約機能や自動車保険一括見積り、著名人コラムの掲載等、保険に関する様々なコンテンツを展開している国内最大級の保険選びサイトです。取扱保険会社は81社に及んでおります（平成28年9月末現在）。

また、B toBマーケティングにおきましては以下のサイトをメインに展開しております。

- ・「法人保険市場」 [<http://hojin.hokende.com>]

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

② コンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」の拡充と質的向上

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”のコンセプトの下、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できるコンサルティングプラザ「保険市場（ほけんいちば）」は、社会的認知度の向上、顧客ニーズに支えられ、安定した売上(収益)を計上しております。保険に対するお客様の志向の高度化・多様化、また改正保険業法に対応して、教育制度や人事制度の見直しと徹底した社員教育の下、さらにお客様本位の営業体制を構築してまいります。加えまして、お客様の地域属性が都市部に集中していることに対応し、3大都市圏を主体にターミナル立地で、「より便利に」「より分りやすく」「より広く」を新たなコンセプトとして付加した大型拠点を展開してまいります。

③ 通信販売部門の強化

「通信販売部門」では、フルフィルメントサービスを行っております。業務処理品質面で保険会社各社から高い評価を得ております。今後も、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の成長に相乗した販売増加とCRM戦略を担う重要部門としての成長施策を講じてまいります。

④ テレマーケティング業務の強化

資料を請求いただいたお客様に対し、コールセンターから素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。今後、さらにCRM戦略推進を担う部門としてマーケティングノウハウを強化、活用してまいります。

⑤ 協業戦略の強化

インターネットの普及に伴い、保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を通じて各保険会社商品の資料請求情報を大量に入手しておりますが、当社の事業インフラのみでは対応できない状況にありますので、元受保険会社及び全国的規模で来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と「協業提携」により情報共有しながら対応しております。また、カード会社とのサイト協業による協業戦略等、サイト協業の拡充をもう一つの柱として推進してまいります。今後、「保険ポータルサイト戦略」を進める中で情報の質・量ともに一層の充実が見込まれますので、「協業提携」をさらに積極的に展開し、「比較検討・選択」というお客様ニーズをより広範囲に実現するとともに、情報の収益化を進めてまいります。

⑥ 再保険事業の強化

当社の中核事業である保険代理店事業の営業成果をベースとして、再保険事業の拡大強化を図ってまいります。保険会社の販売強化支援、新商品開発への協力を進めながら、紐帯強化の一環として事業展開を図ってまいります。これにより、代理店手数料収入に加え、新たな収益源として再保険料収入を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、少子高齢化の進展等により構造的には縮小が想定されますが、求められる役割が「遺族保障の提供」から「年金・社会保障の補完」・「子供の教育資金」等のライフプラン全般へと広がっております。また、消費者行動が、「より便利に快適に」を求めて多様化しており、保険ニーズはますます多様化、高度化してきております。

かかる状況を踏まえ、保険代理店事業における非対面販売におきましては、引き続き保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとして重要であるWeb(インターネット)チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。また、対面販売におきましては、その核となる、コンサルティングプラザ「保険市場(ほけんいちば)」の機能を拡充するとともに、お客様のコンシェルジュとして、あらゆるニーズに誠心誠意お応えすべく、従業員に対する教育・研修を推進してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各支店ならびに子会社に対しての内部監査を実施しております。また、改正保険業法にも対応して、コンプライアンス部門を中心に全社的なコンプライアンス体制の充実・強化を図るとともに教育・啓発に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

また、内部統制ならびにコーポレート・ガバナンスの強化は、顧客や社会から信頼される企業として重要な経営課題であると認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,529	1,047,960
受取手形及び売掛金	1,494,704	866,621
未収入金	545,843	1,130,985
繰延税金資産	84,640	61,449
その他	384,766	341,553
流動資産合計	4,177,485	3,448,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,013	450,890
減価償却累計額	△211,114	△231,838
建物及び構築物（純額）	134,898	219,051
工具、器具及び備品	391,791	429,143
減価償却累計額	△325,243	△352,159
工具、器具及び備品（純額）	66,548	76,984
リース資産	733,008	831,416
減価償却累計額	△361,857	△483,794
リース資産（純額）	371,150	347,622
有形固定資産合計	572,597	643,658
無形固定資産		
のれん	13,369	—
ソフトウェア	201,472	676,649
リース資産	52,962	28,210
その他	319,565	90,798
無形固定資産合計	587,370	795,659
投資その他の資産		
投資有価証券	329,361	351,274
差入保証金	582,716	599,966
保険積立金	868,809	893,135
繰延税金資産	140,249	133,647
その他	100,584	94,734
投資その他の資産合計	2,021,721	2,072,758
固定資産合計	3,181,689	3,512,075
繰延資産	2,003	303
資産合計	7,361,177	6,960,949

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	158,855	164,993
未払法人税等	214,982	97,236
未払金	503,919	507,046
賞与引当金	131,806	114,539
代理店手数料戻入引当金	44,759	2,783
資産除去債務	4,469	—
その他	510,064	683,069
流動負債合計	1,768,856	1,669,669
固定負債		
社債	100,000	—
退職給付に係る負債	212,868	228,427
リース債務	303,829	247,288
資産除去債務	73,949	181,371
その他	90,811	67,404
固定負債合計	781,457	724,491
負債合計	2,550,314	2,394,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	1,473,829	1,563,466
自己株式	△14,493	△363,987
株主資本合計	4,726,978	4,467,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,085	94,866
その他の包括利益累計額合計	79,085	94,866
新株予約権	4,800	4,800
純資産合計	4,810,863	4,566,788
負債純資産合計	7,361,177	6,960,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,274,270	7,295,328
売上原価	1,424,981	1,493,612
売上総利益	5,849,288	5,801,715
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,017	19,914
通信費	155,092	158,794
報酬給与	1,617,464	1,672,884
賞与引当金繰入額	131,806	114,539
退職給付費用	48,540	49,481
減価償却費	359,174	344,636
のれん償却額	26,739	13,369
地代家賃	494,100	517,310
支払手数料	836,242	834,699
その他	1,017,215	1,121,351
販売費及び一般管理費合計	4,695,393	4,846,983
営業利益	1,153,895	954,732
営業外収益		
受取利息	233	193
受取配当金	8,535	7,959
為替差益	9,953	—
投資事業組合運用益	86	—
未払配当金除斥益	1,105	1,149
その他	1,828	1,167
営業外収益合計	21,742	10,469
営業外費用		
支払利息・社債利息	17,586	9,219
社債発行費償却	3,156	1,699
支払保証料	4,850	4,552
支払手数料	6,207	22,339
その他	12	855
営業外費用合計	31,812	38,666
経常利益	1,143,825	926,536
特別損失		
訴訟関連損失	105,384	—
店舗閉鎖損失	—	30,863
特別損失合計	105,384	30,863
税金等調整前当期純利益	1,038,440	895,673
法人税、住民税及び事業税	399,366	287,373
法人税等調整額	△5,093	25,423
法人税等合計	394,272	312,796
当期純利益	644,168	582,877
親会社株主に帰属する当期純利益	644,168	582,877

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	644,168	582,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,542	15,781
その他の包括利益合計	△15,542	15,781
包括利益	628,625	598,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,625	598,658
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	475,193	1,258,866	△393,308	4,256,065
当期変動額					
剰余金の配当			△429,205		△429,205
親会社株主に帰属する 当期純利益			644,168		644,168
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		△122,865		378,925	256,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△122,865	214,963	378,814	470,912
当期末残高	2,915,314	352,328	1,473,829	△14,493	4,726,978

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,627	94,627	2,060	4,352,753
当期変動額				
剰余金の配当				△429,205
親会社株主に帰属する 当期純利益				644,168
自己株式の取得				△110
自己株式の処分				256,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,542	△15,542	2,740	△12,802
当期変動額合計	△15,542	△15,542	2,740	458,110
当期末残高	79,085	79,085	4,800	4,810,863

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	1,473,829	△14,493	4,726,978
当期変動額					
剰余金の配当			△493,240		△493,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			582,877		582,877
自己株式の取得				△349,493	△349,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89,636	△349,493	△259,856
当期末残高	2,915,314	352,328	1,563,466	△363,987	4,467,122

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,085	79,085	4,800	4,810,863
当期変動額				
剰余金の配当				△493,240
親会社株主に帰属する 当期純利益				582,877
自己株式の取得				△349,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,781	15,781	—	15,781
当期変動額合計	15,781	15,781	—	△244,074
当期末残高	94,866	94,866	4,800	4,566,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,440	895,673
減価償却費	359,174	344,636
店舗閉鎖損失	—	30,863
繰延資産償却額	3,156	1,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,894	△17,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,755	15,559
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	△6,803	△41,975
受取利息及び受取配当金	△8,769	△8,153
支払利息及び社債利息	17,586	9,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,217	△20,283
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,869	631,753
その他	△456,459	△296,197
小計	2,586,062	1,545,528
利息及び配当金の受取額	8,769	8,153
利息の支払額	△17,591	△9,224
法人税等の支払額	△421,264	△416,255
訴訟関連損失の支払額	—	△97,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155,975	1,031,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△66,533	△1,925
有形固定資産の取得による支出	△47,808	△64,101
無形固定資産の取得による支出	△303,683	△296,272
貸付けによる支出	—	△145
貸付金の回収による収入	490	284
保険積立金の取得による支出	△24,326	△24,326
差入保証金の組み入れによる支出	△9,410	△25,308
差入保証金の解約による収入	12,287	8,057
その他	△11,388	△28,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,373	△432,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,700,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△110	△349,493
自己株式の処分による収入	254,000	—
配当金の支払額	△429,206	△492,417
その他	△179,675	△175,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,992	△1,217,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△559	△824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,150,049	△619,569
現金及び現金同等物の期首残高	514,457	1,664,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,664,506	1,044,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、支店の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に89,581千円加算しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△179,785千円は、「自己株式の取得による支出」△110千円、「その他」△179,675千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「広告代理店事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「メディア事業」という名称に変更しております。なお、当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で表示しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

メディア事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,376,218	342,110	555,940	7,274,270	7,274,270	—	7,274,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,258	11,624	—	264,882	264,882	△264,882	—
計	6,629,477	353,734	555,940	7,539,152	7,539,152	△264,882	7,274,270
セグメント利益	1,019,848	76,607	55,040	1,151,495	1,151,495	2,400	1,153,895
セグメント資産	6,360,528	364,628	700,241	7,425,399	7,425,399	△64,221	7,361,177
セグメント負債	2,190,898	77,286	346,350	2,614,535	2,614,535	△64,221	2,550,314
その他の項目							
減価償却費	359,174	—	—	359,174	359,174	—	359,174
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	26,739	—	26,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452,429	—	—	452,429	452,429	—	452,429

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△64,221千円にはセグメント間取引消去△64,221千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△64,221千円にはセグメント間取引消去△64,221千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,745,923	911,204	638,200	7,295,328	7,295,328	—	7,295,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680,840	6,474	—	687,315	687,315	△687,315	—
計	6,426,764	917,679	638,200	7,982,644	7,982,644	△687,315	7,295,328
セグメント利益	630,248	222,716	99,367	952,332	952,332	2,400	954,732
セグメント資産	5,740,927	703,236	852,071	7,296,235	7,296,235	△335,285	6,960,949
セグメント負債	2,019,135	271,767	438,543	2,729,446	2,729,446	△335,285	2,394,161
その他の項目							
減価償却費	344,636	—	—	344,636	344,636	—	344,636
のれんの償却額	13,369	—	—	13,369	13,369	—	13,369
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	548,041	—	—	548,041	548,041	—	548,041

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△335,285千円にはセグメント間取引消去△335,285千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△335,285千円にはセグメント間取引消去△335,285千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	4,021,574	保険代理店事業、メディア事業、再保険事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	2,740,428	保険代理店事業、メディア事業、再保険事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	メディア事業	再保険事業	計				
当期末残高	13,369	—	—	13,369	—	13,369	—	13,369

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	437.70 円	1株当たり純資産額	425.60 円
1株当たり当期純利益金額	59.04 円	1株当たり当期純利益金額	54.17 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.82 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	644,168	582,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	644,168	582,877
期中平均株式数(株)	10,909,418	10,758,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,844	—
(うち新株予約権(株))	(41,844)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 新株予約権の数 4,000個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400,000株	

(注) 2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月31日以前に契約を締結した従業員持株会支援信託ESOP

従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度58,200株、当連結会計年度の残高はありません)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度69,952株、当連結会計年度41,125株)。

4. 平成26年4月1日以降に契約を締結した株式給付信託(J-ESOP)

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度222,900株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度192,449株)。

(重要な後発事象)

1. 従業員持株会支援信託 E S O Pの導入について

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託 E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) E S O P信託の概要

当社がアドバンスクリエイト従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に抛出した金額に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) E S O P信託の概要

- | | |
|----------|--|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭の信託(他益信託) |
| ②信託の目的 | 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充 |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 株式会社りそな銀行
(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| ⑤受益者 | 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥信託契約日 | 平成28年11月14日(予定) |
| ⑦信託の期間 | 平成28年11月14日～平成33年11月30日(予定) |
| ⑧議決権行使 | 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑨取得株式の総額 | 290百万円(見込み) |
| ⑩株式の取得方法 | 取引所市場より取得(立会外取引を含む) |
| ⑪株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫株式取得期間 | 平成28年11月16日～平成29年3月24日(予定)
(ただし、平成28年12月26日～平成28年12月30日を除く) |

(注) 当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、信託期間が満了する前に信託が終了します。

2. 募集新株予約権の発行について

平成28年11月11日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び執行役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権は、下記Ⅱ. 3(6)に定めるとおり、一定の業績目標(3事業年度以内に連結経常利益15億円)を達成した場合にのみ、本新株予約権を行使できることとなっております。このように、本新株予約権は、当社の過去の業績推移に比して相当程度に高い利益目標の達成を盛り込んでおり、割当対象者の会社の業績に対する貢献意欲を向上させると期待できる内容となっております。さらに、連結経常利益が10億円を下回った場合には本新株予約権が行使できなくなる条件を設定することで、当社取締役及び執行役員に対して当社の業績向上をコミットさせることを企図しております。

Ⅱ. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

4,000個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式400,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルートラス・コンサルティングが、取締役会決議前取引日の東京証券取引所における当社株価の終値1,579円/株、株価

変動性24.36%、配当利回り2.85%、無リスク利子率▲0.209%や本新株予約権の発行要項に定められた条件(行使価額1,579円/株、満期までの期間5年、業績条件)に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該算出結果と同額に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金1,579円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成30年1月1日から平成33年11月30日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、平成29年9月期から平成31年9月期までの3事業年度のうち、いずれかの期の経常利益が15億円を超過した場合に限り、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日以降に行使することができる。ただし、当該条件を充たす前に、平成29年9月期から平成31年9月期のいずれかの期の経常利益が10億円を下回った場合、それ以降に当該条件を充たしたとしても、本新株予約権を行使することはできない。

なお、当該経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益を参照するものとし、適用される会計基準の変更

等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成28年11月30日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.（4）に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.（6）に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成28年11月30日

9. 申込期日

平成28年11月14日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	3名	3,100個
当社執行役員	4名	900個